

連載

史の摩多
融的金

26

『三鷹商工名鑑一九七七』とそこから見える地域金融

佐藤 政則



はじめに

小論の課題は、第一に三鷹商工会編『三鷹商工名鑑一九七七』が、現時点においていかに貴重な刊行物であるかを紹介すること、そして第二に同書から地域金融の分析視点を探ることである。

『商工名鑑』というのは、各地の商工会議所や商工会が編纂・刊行した会員名簿であるが、なかには会員事業者の事業内容のほかに資本金、創業年、従業員数、そして取引金融機関（以下、取引銀行と言う）が記載されているものもある。

名称は様々であり、主要地をとると、東京商工会議所は『商工名簿』、名古屋商工会議所は『商工名鑑』、京都商工会議所は『商工人名録』、大阪商工会議所は

『商工名録』という名称を用いていた。全国的には、商工名鑑か商工名簿という名称が多いように思われる。以下では一括して『商工名鑑』と呼ぶことにする。

事業者・企業のメインバンクについては、現在では帝国データバンクなどが契約会社からアンケートを取り、業種別・規模別・地域別等にデータ化したうえで概要を適宜公開している。例えば、帝国データバンク「特別企画・東京都内企業『メインバンク』動向調査（二〇二二年）」（二〇二三年一月三〇日）では、多摩信金をメインバンクと認識している会社の増加数が都内で最大であったと報じている。

こうした近年のデータ蓄積に比べれば、各地の『商工名鑑』から見える世界は見劣りする。そもそも地域が限定されているし、なによりきわめて断片的である。

しかし、データ整備がなされていない時代において、個々の事業者の取引銀行が判明するという個別性は、たとえ断片的であっても、やはり捨てがたい魅力なのである。

『商工名鑑』記載の取引銀行

『商工名鑑』は、国立国会図書館をはじめ全国の県、市、区立図書館が、断片的に所蔵している。なかでも所蔵冊数が多く、地域的範囲も全国的規模であるのは、国立国会図書館である。

そもそも全国各地の商工会議所は、いつ頃から『商工名鑑』を刊行し始めたのだろうか。国立国会図書館所蔵で検索をかけると、東京では『東京商工名簿 昭和二年版』（一九二七年版）が初出になる。また全国では、岡山商業会議所が『岡山商工人名録』を明治四二（一九〇九）年一月に、名古屋商業会議所が『名古屋商工人名録』を同年四月に、そして大阪商業会議所が『大阪商工名録』を明治四四（一九一一）年九月に刊行している。明確なことは詳らかにできないが、一〇〇年以上の歴史があることは間違いないだろう。

当初は地域名士の紹介や単純な名簿であった『商工名鑑』は、次第に会員事業者の紹介・宣伝という役割を担うようになる。上記『東京商工名簿 昭和二年版』の記載項目をみると、卸・小売・製造別の営業品目、仕入・販売の取引地、営業税額、営業者名、住所、電話番号、そして郵便振替の口座番号へと拡大されている。このうち営業税額によって当該事業者の規模や安定性がおおよそわかる。また郵便振替口座によって入金等の利便性が高まる。

単なる名簿ではなくなっていく流れの延長線上に「取引銀行」を付加するものが現れた。これにより利便性だけではなく、信用度を示そうとしたのかもしれない。他方で、商工会議所の会員事業者に限られるとはいえ、万単位に及ぶ大量の商工業者がどの銀行を取引先と認識していたのかを個々に知ることができるようになった。

東京の場合、昭和五年一月に刊行された『第二版 東京商工名簿 昭和四年用』に取引銀行の記載がある。同書の昭和三年用には記載がないので、この昭和四年用が最初であろう。しかし戦前の『商工名鑑』で取引

銀行の記載があるのは、極めて少数である。第二次大戦後には記載項目が大きく変わるが、それでも取引銀行まで記載している『商工名鑑』はメジャーではない。さらに国立国会図書館が所蔵している『東京商工名簿』は一九五三年版が最後になり、分析対象時期も限定される。

その意味で、継続的に取引銀行を記載している名古屋商工会議所編『名古屋商工名鑑』や岡崎商工会議所編『岡崎商工名簿』は、稀有な例である。しかも両書は、おおむね一九六〇年代～八〇年代という長期をカバーしている。前者は、愛知県図書館が多数所蔵しており、後者は、岡崎市立図書館が系統的に所蔵している。

もともと『商工名鑑』記載の取引銀行をみる際には、相当な留意が必要となる。例えば、①記載される取引銀行は、あくまでも会員事業者の認識を示しているにすぎず、実際にそうなのかはわからない。また取引内容は単に預金だけなのか、貸出まであるのかも当然不明である。したがって銀行サイドからの分析には使えない。②商工会議所や商工会の会員資格

を得ているような「優良」事業者が対象である。これら事業者が地域金融の中核であることは明白だとしても、より広い階層から地域金融をとらえたい人には物足りないと思われる。

東京都下の『商工名鑑』

東京都はどうだろうか。表1は、東京都立図書館が、二〇一七年二月時点で所蔵していた都下の『商工名鑑』を一覧にしたものである。同表から得られる結論は、『三鷹商工名鑑一九七七』がきわめて貴重だということである。

国立国会図書館では、当然ながら、全国的傾向が強く、都下の所蔵は少ない。それでは都立（中央）図書館はどうか。さすがに各区、多摩各市における『商工名鑑』が多数所蔵されていた。果たして、名簿に留まらない『商工名鑑』がどのくらいあるのか、勇躍して作業を開始した。ポイントになるのは、取引銀行、従業員数、資本金額、創業年の四項目について記載があるかどうかである。その結果は同表右欄の記号が示しており、愕然たるものであった。

表1 都立中央図書館所蔵 都区・多摩各「商工名鑑(名簿)」

	タイトル等	取引 銀行	従業員 数	資本 金額	創業 年
1	東京商工名鑑 昭和22年版 / 東京商工会議所 / 編集 / 東京商工会議所, 1947	×	×	×	×
2	五日市商工名鑑 : 1980年版 / 五日市商工会, 1980.9	×	△	×	×
3	五日市商工名鑑 : 創立25周年記念 : 1988年 / [五日市商工会 / 編] / 五日市商工会, 1988.10	×	△	×	×
4	国分寺市商工名鑑 : 1980年版 / 国分寺市商工会, 1980.6	×	△	×	×
5	国分寺市商工名鑑 : 創立40周年記念 : 2001年 / [国分寺市商工会 / 編] / 国分寺市商工会, 2001.3	×	△	○	×
6	青梅商工名鑑 : 1973 / 青梅商工名鑑編集委員会 / 編 / 青梅商工会議所, 1973.11	×	×	○	×
7	青梅商工名鑑 : 1979 / 青梅商工会議所 / 編 / 青梅商工会議所, 1979.7	×	△	○	×
8	青梅商工名鑑 / [青梅商工会議所 / 編] / 青梅商工会議所, 1982.10	×	△	○	×
9	青梅商工名鑑 : 創立35周年記念 / 青梅商工名鑑編集委員会 / 編 / 青梅商工会議所, 1987.11	×	△	×	×
10	会員名簿 : 創立45周年記念 / [青梅商工会議所 / 編] / 青梅商工会議所, 1998.2	×	○	○	○
11	立川商工名鑑 : 1960 / 立川商工会議所 / 編集 / 立川商工会議所, 1960.7	×	×	×	×
12	立川商工名鑑 : 1984年版 / 立川商工会議所 / [編] / 立川商工会議所, 1984.3	×	△	○	×
13	たちかわ商工名鑑 : 1989年版 / 立川商工会議所 / [編] / 立川商工会議所, 1989.2	×	△	△	×
14	立川商工名鑑 / 立川商工会議所, 1994.11	×	△	△	×
15	八王子の商工名鑑 : 会員・特定商工業者名簿 ; 1959 / 八王子商工会議所 / 編集 / 八王子商工会議所, 1959	×	×	○	×
16	八王子商工名鑑 : 1965年版 / 八王子商工会議所 / 編 / 八王子商工会議所, 1965.5	×	×	×	×
17	八王子商工名鑑 : 1977年版 / 八王子商工会議所 / 編 / 八王子商工会議所, 1977.3	×	○	○	×
18	八王子商工名鑑 : 1980 / 八王子商工会議所 / 編 / 八王子商工会議所, 1980	×	○	○	×
19	八王子商工名鑑 : 1984年版 / [八王子商工会議所 / 編] / 八王子商工会議所, 1984.9	×	△	○	×
20	羽村町商工名鑑 : 1980年版 / [羽村町商工会 / 編] / 羽村町商工会, 1980.10	×	△	×	×
21	羽村町商工名鑑 : 商工会法制定25周年記念 : 1985 / 羽村町商工会, 1985.2	×	△	×	×
22	東村山市商工名鑑 : 創立25周年記念 ; 1987年版 / 東村山市商工会, 1987.4	×	△	×	×
23	東村山市商工名鑑 : 創立30周年記念 / 東村山市商工会, 1993.8	×	△	×	×
24	日野市商工名鑑 : 1968 / 日野市 / 編 / 日野市商工会, 1968.4	×	×	×	×
25	日野市商工名鑑 : 創立25周年記念 / [日野市商工会 / 編] / 日野市商工会, 1986	×	△	×	×
26	日野市商工名鑑 : 平成3年度 / [日野市商工会 / 編] / 日野市商工会, [1992]	×	△	×	×
27	三鷹市商工名鑑 : 1963 / 三鷹市 / 編 / 三鷹市, 1963.3	×	×	×	×
28	三鷹商工名鑑 : 1977 / 三鷹商工会, 1977.1	○	○	○	○
29	武蔵野市商工名鑑 : 昭和27年版 / 武蔵野市産業課 / 編 / 武蔵野市, 1952.1	×	×	×	×
30	武蔵野商工名鑑 : 創立40周年記念 / [武蔵野商工会議所 / 編] / 武蔵野商工会議所, 1990.8	×	△	○	×
31	むさし府中商工名鑑 : 1979 / むさし府中商工会議所 / 編集 / むさし府中商工会議所, 1979.3	×	△	×	×
32	むさし府中商工名鑑 : 1983 / むさし府中商工会議所 / [編] / むさし府中商工会議所, 1984.3	×	○	○	×
33	むさし府中 : 1988 / [むさし府中商工会議所 / 編] / むさし府中商工会議所, 1988.1	×	○	○	×
34	武蔵村山市商工名鑑 : 10周年記念・1979 / [武蔵村山市商工会 / 編] / 武蔵村山市商工会, 1979.5	×	△	○	×
35	くにたち商工名鑑 : 設立30年の歩み / 国立市商工会 / 編 / 国立市商工会, 1993.1	×	△	×	×
36	町田商工名鑑 : 1991 / 町田商工会議所, 1991.3	×	○	○	○
37	東久留米市商工名鑑 : 商工会設立35周年記念 : 1997年 / [東久留米市商工会 / 編] / 東久留米市商工会, 1997.11	×	△	×	×
38	東大和市商工名鑑 : 創立25周年記念 : 1998年 / [東大和市商工会 / 編] / 東大和市商工会, 1998.3	×	△	×	×
39	日の出町商工会名鑑 : 創立10周年記念 : 1999年 / [日の出町商工会 / 編] / 日の出町商工会, 1999.5	×	×	×	×
40	府中市商工名簿 : 昭和50年 / 府中市市民部産業課 / 編 / 府中市, 1975.3	×	△	×	×
41	多摩市商工名鑑 / 多摩市市民部産業経済課 / 編 / 多摩市市民部産業経済課, 1979	×	×	×	×
42	小平市商工名鑑 : 昭和55年度版 / 小平商工会, 1980.1	×	△	△	×
43	墨田区商工名鑑 : 1961 / 墨田区 / 編 / 墨田区, 1962.3	×	×	×	×
44	墨田区商工名鑑 : 1974 / 墨田区 / 編 / 墨田区, 1974	×	△	×	×

45	東京都豊島区商工名鑑：昭和25年版 / 豊島区 / 編 / 豊島区, 1950.2	×	×	×	×
46	豊島区商工名鑑：'63 / 豊島区商工名鑑編纂委員会 / 編集 / 東京都豊島区商工連合会, 1963.1	×	△	×	×
47	足立区商工名鑑：1974 / 足立区役所区民部経済課 / 編 / 足立区役所区民部経済課, 1974.3	×	△	△	×
48	足立区商工名鑑：1981 / 足立区民部経済課 / 編 / 足立区民部経済課, 1981	×	△	△	×
49	台東区商工名鑑：1952 / 東京都台東区役所 / 編纂 / 台東区商工名鑑編纂委員会, 1952.3	×	×	×	×
50	台東区商工名鑑：1960 / [台東区 / 編] / 台東区, 1960.3	×	×	×	×
51	中央区商工名鑑：卸・製造業者編 昭和27年版 / 中央区 / 編集 / 中央区, 1952.3	×	×	×	×
52	中央区商工名鑑：製造・卸売業編 昭和31年版 / 中央区 / 編 / 中央区, 1956.10	×	×	×	×
53	中央区商工名鑑：1961年版 / 東京都中央区役所 / 編集 / 中央区, 1961.3	×	×	×	×
54	中央区商工名鑑：1969年版 / 中央区 / 編 / 中央区, 1969.3	×	×	×	×
55	東京都千代田区商工名鑑 / 千代田区 / 編 / 千代田区商工名鑑編纂委員会, 1951	×	×	×	×
56	千代田区商工名鑑：1960 / 東京都千代田区役所 / 編集 / 千代田区, 1960.3	×	×	×	×
57	千代田区商工名鑑：1971 / 千代田区 / 編 / 千代田区, 1971	×	○	○	×
58	荒川区商工名鑑：1961 / 荒川区 / 編 / 荒川区商工課, 1961	×	×	×	×
59	荒川区商工名鑑：1971 / 荒川区区民部経済課 / 編 / 荒川区区民部経済課, 1971	×	×	×	×
60	文京区商工名鑑：1971 / 文京区商工名鑑作成委員会 / 編 / 文京区産業連合会, 1972	×	×	×	×
61	目黒区商工名鑑：1980年版 / 目黒区区民部経済課 / 編 / 目黒区区民部経済課, 1980.3	×	△	×	×
62	新宿区商工名簿：1964 / 新宿区 / 編 / 新宿区商工課, [1964]	×	×	×	×
63	中野区商工名簿：1962 / 東京都中野区経済課産業係 / 編集 / 東京都中野区経済課産業係, 1963.3	×	×	×	×

(注) ①○印は記載あり、×は記載なし、△は規模別に記号化されて記載。
 ②資本金の記載があっても、小規模会社が圧倒的なことから、記載会社が少数の場合もある。
 ③戦前大都市の「商工名鑑」に見られた商圏(取引先地)の記載は、小規模会社が圧倒的な上記「名鑑」類には記載がない。
 ④No.2の「東京商工名鑑」は4項目共記載がないが、1949年版、1953年版には全て記載がある。ただし一定規模以上が対象となっている。
 ⑤上記の所載調査は2017年2月に実施した。

従業員数、資本金額、創業年については、まだ散見できるが、取引銀行に関しては統一的に記載がなかった。そのなかで、ポツンと一点だけ四項目を完備した『商工名鑑』があった。それが、三鷹商工会編の『三鷹商工名鑑一九七七』である。念のため、三鷹市立図書館が所蔵している同商工会編の『商工名簿一九七〇』を確認したところ、取引銀行、従業員数、資本金額、創業年のいずれも記載がなかった。何が起きたのかは不明だが、同じ商工会ながら一九七七年版だけが異彩を放っていた。こうして、都立図書館の書庫で長く埋没していた『三鷹商工名鑑一九七七』が発掘され、現役復帰を果たしたのである。

なお『三鷹商工名鑑一九七七』を編纂した三鷹商工会は、同会のホームページによれば、多摩地域有数の「工業のまち」を背景に、「商工会の組織等に関する法律」の施行（一九六〇年六月）直後となる同年一月に設立されている。それは東京で最初の商工会であり、全国でも二番目であったという。三鷹商工会に集まった事業者には、従業員数、資本金額、創業年だけでなく取引銀行まで開示する自信のようなものが、

一九七〇年代後半にはあったのかもしれない。

一九七〇年代後半の三鷹の地域金融と都銀

佐藤が新井大輔氏に『三鷹商工名鑑一九七七』を提供し、それを用いて三鷹の地域金融機関を分析したが、新井（二〇一九）であった。都銀支店や信金支店の立地を組み込んで、三鷹における都銀と信金とのすみ分けに留まらず、信金間のすみ分けまでも明らかにした優れた論考である。

新井（二〇一九）によれば、『三鷹商工名鑑一九七七』の掲載会員数は一三二三事業者、ここから金融と保険業、取引銀行の記載なしを除いた九八四事業者が分析対象になる。これらが取引銀行と認識している金融機関を表示したのが、新井氏作成の表2である。この表は、実に意味深い事実を示している。

新井氏は、信用金庫に強い関心を抱く研究者である。さらに、地域金融と言うよりも中小企業金融に視点を置いている。その影響なのか、同表から新井氏が見たものは、「信金」のシェアであり、「信金」の単独比率（取引銀行を一行しか記載しなかった事業者）の高さ

表2 984事業者の取引銀行

業態	事業者数	シェア	単独比率
信金	249	25.3%	64.7%
都銀等	527	53.6%	40.4%
農協・信組	144	14.6%	60.8%
地銀・相銀	64	6.5%	48.4%
計	984	100%	50.2%
上位10行	事業者数	シェア	単独比率
1 三菱銀行	138	14.0%	39.9%
2 第一勧業銀行	135	13.7%	35.6%
3 富士銀行	131	13.3%	43.5%
4 三鷹市農業協同組合	110	11.2%	61.8%
5 太平信用金庫	81	8.2%	71.6%
6 多摩中央信用金庫	59	6.0%	64.4%
7 東京都民銀行	55	5.6%	43.6%
8 松沢信用金庫	43	4.4%	65.1%
9 三和銀行	40	4.1%	40.0%
10 西武信用金庫	36	3.7%	55.6%
上位10行計	828	84.1%	49.8%

出所：新井（2019）表2

であった。なかでも、なかなか解釈が難しい後者（単独比率の高さ）の指摘は、信金の事業基盤を象徴するものとして重要である。もちろん、あくまでも任意記載ベースであるから、実際に一行としか取引がないのかは確認できないが、おおよその傾向としては了解できる。

たしかに、こうした点は重要である。しかし、素直に表2を見れば、まず飛び込んでくるのは「都銀等」

を取引銀行とした事業者の多さであり、なかでも三菱銀行（現・三菱UFJ銀行）、第一勧業銀行（現・み

ずほ銀行）、富士銀行（現・みずほ銀行）といった都銀を取引銀行とした事業者の多さではないだろうか。

より深刻な問題は、これら都銀支店が、従業員数の相対的に多い（事業規模の大きい）事業者だけから取引銀行と認識されていたのではなく、従業員数が一人から五人という最小規模の事業者からも、信金をかなり上回る支持を集めていたことであろう（新井二〇一九の表3を参照）。

都銀に対する支持の高さと信金における単独比率の高さは、ともに三鷹の地域金融ないし中小企業金融を体現している。そう表2は語っていると思われる。当面は、都銀支店が果たしてきた地域金融における役割の解明が急務であろう。地域金融機能の中核を担うのが地域金融機関であることに異論はない。しかし、「地域金融機関ありき」の議論は、表2が示す実態と異なるだけではなく、地域社会が求める地域金融とは何かを照射できないと懸念する。今こそ地域社会に視点をおいた地域金融論が求められていると言えよう。

おわりに代えて

各地の『商工名鑑』には、取引銀行だけではなく、当該地域で活動するあらゆる金融組織が会員として掲載されている。換言すれば、当該地域社会が必要としない金融組織は登場しないということになる。地域社会が求める金融機能とそれを担う金融組織を、地域社会全体から考えるという視点は、『商工名鑑』が強要する視点でもある。地域社会を考えるうえで『商工名鑑』から得るものは多い。

地域社会を金融で把握した場合、ある程度自己完結した世界をもち（地域的資金循環）、他の地域や大都市とも繋がって（広域資金循環）成立していると理解できるだろう。したがって当該社会を構成する住民、事業者・会社、自治体などが求める地域金融機能は、きわめて多様であり、しかも歴史的に変化する。

例えば、銀行等の小口金融が整備・充実するまで、質屋、頼母子講（無尽）、サラ金があれば困る住民や事業者は多かつたはずである。戦前に多摩地域で活動した数多の地域銀行がなければ、経済的基礎は築か

れなかっただろう。その機能は、それら地域銀行を統合した都銀にある程度は継承されたと考えられる。それでも充足できない金融機能は、産業組合、信組、信金の結成を生んだ。さらに貯蓄機能を果たす郵便局（郵便貯金）、投資をサポートする証券会社も次第に必要なになる。

それでは、各々の金融組織が、地域社会とどのように向き合ってきたのか、その一端は、これまでの「多摩の金融史」を通じて次第に明らかになりつつある。今回で二六回を数えるに至ったが、照射できた事態よりもまだまだ未解明な事柄のほうが圧倒的である。

昨年、九〇年を経過し、いよいよ二〇三三年の一〇〇年に向けて歩み始めた多摩信用金庫であるが、本連載も一〇〇回を目指して精進していきたい。まずは五〇回突破を目指そう。

【参考文献】

新井大輔（二〇一九）「三鷹の中小企業金融と多摩信金」（多摩の金融史 8）『多摩のあゆみ』一七三号

新井大輔（二〇二二）「協同組織金融と地域…『コミュニティ』

バンク論争」の再検討」『金融経済研究』（43）

伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄（二〇一九）「戦後日本の地域金融…バンカーたちの挑戦」日本経済評論社

佐藤政則・新井大輔（二〇一六）「都市の中小企業はどの金融機関を取引先にしたのか？」『名古屋商工名鑑』による分析
—「麗澤大学経済社会総合研究センター Working Paper」

76

林幸治（二〇一〇）「東大阪市における中小企業と金融機関との関係に関する分析」『大阪商業大学論集』6（1）

林直樹（二〇二二）「高度成長期における京都銀行の成長戦略」

『経済論叢』（京大）196（1）



さとう まさのり

麗澤大学経済学部特任教授

千葉県柏市在住